



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4262 URL https://www.niftylifestyle.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 守谷 和俊 (TEL) 03(5937)3567
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,756	21.7	935	16.6	913	13.7	603	18.9
2021年3月期	2,264	9.2	802	14.9	802	14.8	507	0.5

(注) 包括利益 2022年3月期 603百万円(18.1%) 2021年3月期 511百万円(0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	113.13	110.82	20.5	25.8	33.9
2021年3月期	101.55	—	40.3	44.5	35.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,967	4,390	88.4	702.51
2021年3月期	2,102	1,487	70.7	297.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,390百万円 2021年3月期 1,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	726	△244	2,300	3,891
2021年3月期	702	△414	△69	1,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,339	21.1	1,034	10.6	1,033	13.2	711	17.9	113.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,250,000株	2021年3月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,335,616株	2021年3月期	5,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,717	23.3	942	18.8	921	15.8	611	19.7
2021年3月期	2,203	10.1	793	16.1	796	16.6	510	2.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	114.62		112.28					
2021年3月期	102.15		—					

(注) 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,025	4,450	88.6	712.12
2021年3月期	2,147	1,539	71.7	307.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,450百万円 2021年3月期 1,539百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において業績が好調に推移したことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に沈静化の兆しが見え、経済の持ち直しが期待されているものの、新型コロナウイルスの変異種の再拡大など、依然として今後の影響について注視していく必要があると考えております。

このような環境のもと、当社グループは、「想像以上を、みつけよう。」をコーポレートメッセージとして、ユーザー“一人ひとり”のライフスタイルを便利で豊かにするための「行動支援サービス事業」を展開しております。

行動支援サービス事業は、ライフスタイル領域において、テクノロジーを活用し、ユーザーと企業のそれぞれをサポートする「行動支援プラットフォームサービス（ニフティ不動産、ニフティ求人、ニフティ温泉）」と企業に対して業務支援を行う「行動支援ソリューションサービス（DF0、オンライン内見（SaaS）」で構成されています。

・行動支援プラットフォームサービス（APP/WEB）

現在、国内におけるプラットフォームサービスは多数存在し、ユーザーは複数のサイト上で様々な情報を閲覧することが可能な一方、適切な情報を探し出すのに時間や手間がかかる等の課題を抱えていると考えております。

当社の行動支援プラットフォームサービスでは、大手不動産サイトの賃貸物件や購入物件をまとめて一括検索できる「ニフティ不動産」、大手求人サイトのアルバイト・転職情報をまとめて一括検索できる「ニフティ求人」、日本全国の温泉・スーパー銭湯を一括検索できる「ニフティ温泉」において、ユーザー数の拡大、UI/UX（注1）の改善、パートナーとの連携強化等に取り組んでまいりました。

主力の「ニフティ不動産」では、2022年3月末時点にて、アプリ累計ダウンロード（DL）数が前年同期比で128万DL増え、累計868万DLとなりました（注2）。また、掲載物件数は約1,300万件となっており、豊富な情報に対し、より手間なく最適な比較検討の手段の提供を拡大しております。

主要アプリ（iOS向けアプリ）においては、UIの刷新により情報比較画面の見やすさを向上させると共に、新着物件やレコメンド物件の通知機能を強化することで、送客率および送客数が好調に推移し、売上高は前年度比23.5%増と高い成長率を維持しております。

「ニフティ温泉」では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響により温浴施設への客足が遠のく中で、安心して温浴施設をご利用いただけるよう、施設混雑情報をホームページおよび施設内にて可視化する「混雑情報表示サービス（注3）」の普及を推進する他、ユーザー投票等による全国温浴施設の年間ランキング等のコンテンツ強化にも積極的に取り組み、クーポンの利用数が増加いたしました。

また、トイレタリーや健康食品メーカー等と温浴施設をつなぎ、洗い場やドレスルームへの商品テスターの設置、サンプリング配布等による、「体験型広告（注4）」の売上伸長もあり、サービス単体でもコロナ下ながら黒字回復をいたしました。

・行動支援ソリューションサービス（SaaS）

行動支援ソリューションサービスでは、広告運用の業務効率化や改善を実現する「DF0（注5）」および、オンライン経由で不動産物件の内見や重要事項説明等の営業支援を可能にする「オンライン内見」において、クライアント数の拡大に向けたサービスの機能強化、営業活動の強化に取り組んでまいりました。

「DF0」では、従来の大手ECサイトを中心としたクライアント獲得に加え、行動支援プラットフォームサービスである「ニフティ求人」の販売チャネルを活用し、人材領域のクライアント獲得にも取り組んでおります。

子会社Tryellにおいては、事業の選択と集中を進め、広告関連事業の縮小を行った一方、不動産事業「オンライン内見」では、「IT重説（注6）」に適した「画面共有機能」をリリースし、内見時の利用だけでなく、物件探しにおける様々なシーンにおいて不動産事業者の見込み顧客の拡大や営業効率の向上、ユーザーの手間の削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,756,825千円（前年同期比121.7%）、営業利益935,477千円（前年同期比116.6%）、経常利益913,138千円（前年同期比113.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益603,616千円（前年同期比118.9%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、収益認識会計基準を適用しない場合に比べ売上高および売上原価が30,537千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はございません。

- (注) 1. UI/User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX/User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験
2. 「ニフティ不動産」にて提供する、賃貸版/購入版、iOS版/Android版の以下の各アプリ合計
- ・「ニフティ不動産 賃貸版」iOSアプリ
<https://apps.apple.com/app/id717072560>
 - ・「ニフティ不動産 賃貸版」Androidアプリ
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.nifty.myhome.rent>
 - ・「ニフティ不動産 購入版」iOSアプリ
<https://apps.apple.com/app/id866872644>
 - ・「ニフティ不動産 購入版」Androidアプリ
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.nifty.myhome.buy>
3. 混雑情報表示サービス WEBサイトから訪問前に施設の混雑状況が確認できるシステム
センサー付きカメラによって施設内の混雑情報を計測しリアルタイムに可視化する「混雑情報IoTサービス」と、カメラ設置をせずに運用可能な「混雑情報サービスLite」の2メニューを展開
4. 体験型広告：温浴施設に来店される美容・健康に関心の高い層に、店内商品テスターやサンプリングにより顧客接点や商品認知の機会を提供する広告サービス
5. DFO/Data Feed Optimizationの略称で、ECサイトなど多商材のWebサイトで、商材単位での広告原稿の作成・入稿自動化を行い広告運用業務を支援するソリューションサービス
6. IT重説は、物件契約に必要な手続きである重説（重要事項説明）をビデオ通話などで行うこと

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,967,769千円となり、前連結会計年度末に比べ2,865,631千円増加いたしました。

流動資産は4,382,494千円（前連結会計年度末に比べ2,828,746千円の増加）となりました。その主な要因は、上場に伴う増資及び事業活動等により現金及び預金が2,782,244千円、売掛金が54,641千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は585,274千円（前連結会計年度末に比べ36,885千円の増加）となりました。その主な要因は、開発投資等によりソフトウェアが113,391千円、オフィス移転に伴い敷金及び保証金が31,517千円、それぞれ増加した一方、実効税率変更等により繰延税金資産が72,503千円、償却によりのれんが41,034千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は577,112千円となり、前連結会計年度末に比べ37,984千円減少いたしました。

流動負債は562,507千円（前連結会計年度末に比べ42,173千円の減少）となりました。その主な要因は、営業債務の増加により買掛金が45,197千円増加した一方、法人税等の支払いにより未払法人税等が34,512千円、債務の支払いにより未払金が48,061千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は14,604千円（前連結会計年度末に比べ4,189千円の増加）となり、全て資産除去債務によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,390,656千円となり、前連結会計年度末に比べ2,903,616千円増加いたしました。

この主な要因は、東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）への上場に伴う新株発行により資本金が1,150,000千円、資本剰余金が1,150,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が603,616千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,891,740千円（前連結会計年度末は1,109,495千円）となり、2,782,244千円増加しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は726,769千円（前連結会計年度は702,061千円の資金の獲得）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額305,660千円等がある一方、税金等調整前当期純利益913,138千円の計上、減価償却費99,114千円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は244,524千円（前連結会計年度は414,440千円の資金の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出198,026千円、敷金及び保証金の差入による支出55,357千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,300,000千円（前連結会計年度は69,780千円の資金の使用）となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）への上場にとまなう新株式の発行によるものであります。

（4）今後の見通し

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が講じられる中で、各種政策の効果もあり総じて緩やかな回復が続くことが期待されますが、内外の感染拡大が及ぼす影響については正確に予測することは困難な状況にあり、今後も注視をしております。

当社グループは、行動支援プラットフォームサービスにおいて、主力である「ニフティ不動産」のアプリユーザー拡大に向けて、ウェブCMやTVCMの投下など広告宣伝強化による新たなユーザー層への認知とダウンロード拡大や主力のiOS向けアプリに続き、拡大余地の大きいAndroid向けアプリに対する機能強化も推進しております。

行動支援ソリューションサービスにおいては、DFOを中心に既存のEC領域での展開に加え、人材や宿泊領域へも顧客領域を拡大してまいります。

また、新規ビジネス領域の開拓も想定し、人材の確保を推進するなど、中長期的な企業価値向上に向けて、積極的な投資を実施する方針であります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,339百万円（前年同期比121.1%）、営業利益1,034百万円（前年同期比110.6%）、経常利益1,033百万円（前年同期比113.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益711百万円（前年同期比117.9%）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,495	3,891,740
売掛金	423,344	477,986
その他	21,360	13,220
貸倒引当金	△451	△451
流動資産合計	1,553,748	4,382,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,265	30,334
減価償却累計額	△2,295	△2,591
建物及び構築物(純額)	21,970	27,742
工具器具及び備品	1,831	2,334
減価償却累計額	△475	△1,153
工具器具及び備品(純額)	1,355	1,181
有形固定資産合計	23,326	28,923
無形固定資産		
のれん	176,794	135,760
ソフトウェア	150,810	264,201
無形固定資産合計	327,604	399,962
投資その他の資産		
繰延税金資産	173,534	101,030
敷金及び保証金	23,839	55,357
その他	83	—
投資その他の資産合計	197,457	156,388
固定資産合計	548,389	585,274
資産合計	2,102,137	4,967,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,223	193,421
未払金	145,582	97,521
未払法人税等	162,874	128,362
未払消費税等	55,989	51,395
未払費用	38,758	35,474
賞与引当金	42,237	44,274
その他	11,014	12,059
流動負債合計	604,681	562,507
固定負債		
資産除去債務	10,415	14,604
固定負債合計	10,415	14,604
負債合計	615,096	577,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,250,000
資本剰余金	16,635	1,166,635
利益剰余金	1,370,404	1,974,021
株主資本合計	1,487,040	4,390,656
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,487,040	4,390,656
負債純資産合計	2,102,137	4,967,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,264,393	2,756,825
売上原価	485,518	627,223
売上総利益	1,778,874	2,129,602
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,264	456,151
給料手当及び賞与	327,241	330,111
退職給付費用	13,684	15,383
外注費	29,734	30,725
その他	204,732	361,753
販売費及び一般管理費合計	976,657	1,194,125
営業利益	802,216	935,477
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	2,363	15
営業外収益合計	2,363	15
営業外費用		
上場関連費用	—	22,018
固定資産廃棄損	1,507	140
為替差損	165	81
その他	30	113
営業外費用合計	1,702	22,353
経常利益	802,878	913,138
特別損失		
減損損失	8,789	—
特別損失合計	8,789	—
税金等調整前当期純利益	794,088	913,138
法人税、住民税及び事業税	271,526	237,018
法人税等調整額	11,249	72,503
法人税等合計	282,776	309,522
当期純利益	511,312	603,616
非支配株主に帰属する当期純利益	3,539	—
親会社株主に帰属する当期純利益	507,773	603,616

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	511,312	603,616
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	511,312	603,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,773	603,616
非支配株主に係る包括利益	3,539	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	70,227	862,631	1,032,859	12,649	1,045,508
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			507,773	507,773		507,773
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△53,591		△53,591		△53,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△12,649	△12,649
当期変動額合計	—	△53,591	507,773	454,181	△12,649	441,532
当期末残高	100,000	16,635	1,370,404	1,487,040	—	1,487,040

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	16,635	1,370,404	1,487,040	—	1,487,040
当期変動額						
新株の発行	1,150,000	1,150,000		2,300,000		2,300,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,616	603,616		603,616
当期変動額合計	1,150,000	1,150,000	603,616	2,903,616	—	2,903,616
当期末残高	1,250,000	1,166,635	1,974,021	4,390,656	—	4,390,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,088	913,138
減価償却費	69,912	99,114
のれん償却額	23,136	41,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,414	2,036
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,127	△54,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,138	45,197
その他	42,501	△13,450
小計	956,064	1,032,429
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△254,003	△305,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,061	726,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,613	△14,980
無形固定資産の取得による支出	△85,827	△198,026
敷金及び保証金の差入による支出	—	△55,357
敷金及び保証金の回収による収入	—	23,839
事業譲受による支出	△325,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,440	△244,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,300,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69,780	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,780	2,300,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,840	2,782,244
現金及び現金同等物の期首残高	891,654	1,109,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,495	3,891,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス提供に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から当該サービスに関する当社の支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はございません。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価が30,537千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	297円41銭	702円51銭
1株当たり当期純利益	101円55銭	113円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	110円82銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,773	603,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,773	603,616
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,335,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	111,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(2021年ストック・オプション) (新株予約権の数199個)	—

(注) 当社は、2021年12月24日付で東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,487,040	4,390,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,487,040	4,390,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,000,000	6,250,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。